

吉野作造の中国論の再検討

福 家 崇 洋*

は じ め に

本論は、第一次世界大戦期における吉野作造の中国論を検討することを目的とする。吉野といえ、1916年に「民本主義」を提起した政治学者として知られている¹⁾。今なぜあえて彼の中国論に着目するのか、その理由を冒頭に述べておきたい。

敗戦後の日本で必ずしも評価が高くなかった吉野の思想を再評価したのは、1960年代以降盛んになる大正デモクラシー研究だった。この研究を牽引した松尾尊兌と三谷太一郎は、それまで戦後歴史学からブルジョア民主主義者や帝国主義者と評価されてきた吉野の思想や学説を再検証した。両者の研究では、吉野の対華二十一カ条要求評価を前提としつつも、そこからの転回を重視した。松尾は吉野が1916年春に満洲と朝鮮を旅行して植民地支配の実態に気づいたことを、三谷は吉野が民族自決を中心としてウィルソン主義を受容したことを要因にあげて、日本の帝国主義批判に転じていく吉野の姿を跡づけた²⁾。この吉野の再評価は、その後の大正デモクラシー研究の普及もあいまって、今日ではかなり定着している。

昨今はこの吉野評価を前提に新たな研究潮流が生まれている。ひとつは、通説となっている吉野による対華二十一カ条要求評価の再検証である。対華二十一カ条要求の検証を行った奈良岡聰智の研究をうけて³⁾、大川真が吉野の対華二十一カ条要求評価に再考を促した。大川の言葉を以下に引いておこう。「帝国主義的だとされる吉野の『日支交渉論』は、中国側へ歩み寄りをみせた修正案を対象に論述されたものである。修正案で満蒙權益への制限項目を追加したことや内政干渉を含んだ第五号要求第一条を骨抜きにしたことを吉野は評価したのであった。吉野が是認した「二十一カ条要求」とは修正案の方であり、初案の第五号第一条には批判も加えたのであった。」⁴⁾ この説は、吉野に対するこれまでの「帝国主義者のレッテル貼り」に異

*ふけ たかひろ 京都大学人文科学研究所

議を唱えたものである。

他方で、帝国主義者が否かという評価軸とは異なる地点から吉野の思想を検証する学説も生まれている。それが平野敬和によって提起され、米谷匡史によって新たな視点を与えられた「帝国改造」論である⁵⁾。「帝国改造」とは、民族を超えた対話・提携により帝国秩序を変革する試みのことである。平野が述べるように、大正デモクラシー研究は戦後歴史学の一国的歴史観の影響を受けていた。吉野の分析にもこの歴史観が適用されたために、日本帝国主義をいかに批判的に検証するかという視点が重視されてきた。それに対し、国境を越えて大日本帝国を変革しようとした吉野らの取り組み（李大釗や呂運亨との関係、北京大学学生訪日団受け入れなど）を俎上にあげて評価した点に「帝国改造」論の新しさがあった。他方で、平野の問題提起を引き受けて、吉野作造や矢内原忠雄らの知識人の言説を検討した米谷は、植民地解放に向けた主体的な営為が、朝鮮・中国のナショナリズム運動を帝国秩序の枠内へ誘導・包摂する「新植民地主義」の側面も持つことを新たに指摘した。本論は「帝国改造」論が扱う時期よりやや前の第一次世界大戦期を対象とするが、彼らの指摘をもとに吉野の日中「提携」論を多面的に考察してみたい。

以上のほかにも、吉野の評伝執筆から「民本主義」の再検討へ進んだ田澤晴子の研究や⁶⁾、吉野の「人格主義」に着目して「四海同胞主義」と「民族生存」論の関係から吉野の国際政治論を通史的に検討した藤村一郎の研究⁷⁾、上杉慎吉と吉野を比較検討した今野元の研究⁸⁾、海老野弾正やキリスト教受容との関係から吉野の思想を検討した關岡一成や小嶋翔の研究⁹⁾、北一輝との比較から吉野の中国論を論じた黄自進の研究¹⁰⁾、第一次世界大戦から満洲事変期までの吉野の中国論を描いた趙曉靚の研究¹¹⁾、内藤湖南との比較で吉野の中国論を描いた朱琳の研究などがある¹²⁾。このように近年、大正デモクラシー研究の再検証とあいまって、吉野作造の対外的な側面が再注目されている。本論でも吉野作造の中国論に焦点をあてて、彼の思想に改めて検討を加えてみたい。

1 信仰と科学の調和

本論で分析の対象とするのは、吉野作造が図書や雑誌で発表した言説である。この言説を執筆、発表する行為に吉野はいかにして向き合ったのかという点から考えてみたい。

三谷太一郎は、吉野の生涯の思想、あるいは思想家としての吉野を析出するうえで、吉野その人のさまざまな側面を指摘した。まず「大正デモクラシー運動」のイデオログ、次に政治学と歴史学を専攻分野とする学者、さらに学者としての側面を支えた思想家という諸側面である。彼を思想家たらしめる「普遍主義的判断基準ないし価値基準」には吉野のキリスト教徒としての側面が関わる。この基準とは神への信仰に基礎づけられた「歴史主義」を指し、吉野の

歴史学・政治学に確固たる根底を与えたものとされる¹³⁾。本論でも、吉野の言説分析でこうした諸側面をふまえておきたい。

これに加え、発表媒体の性格も確認しておく必要がある。吉野は発表媒体の趣旨や読者を意識して文章を書き分けていた。キリスト教徒の読者を想定した雑誌が『新人』『新女界』『開拓者』である。『新人』は日本組合基督教会本郷教会が発行した月刊雑誌で、『新女界』はその姉妹誌、そして『開拓者』は日本基督教青年会同盟の機関誌である。これらの雑誌投稿時の吉野は、信仰者としての側面を強くみせる。他方、政治学の学術的成果の投稿先では国家学会の学術雑誌『国家学会雑誌』や、時事論や論説を多く掲載した総合雑誌『中央公論』、『東方時論』があげられる。総合雑誌の論考をみると、時代状況に応じた吉野の思想的な振り幅に気づかされる。『中央公論』には吉野の著名な論考「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」が掲載された。この事実が示すように、雑誌自体が大正期「民本主義」の旗振り役としての役割を果たした。『東方時論』は、東京朝日新聞社記者をへてジャーナリストとなった中野正剛を社長・主筆として刊行された。東アジア問題に一家言を有する執筆者と、この問題に目の肥えた読者を抱える硬派な雑誌だった。吉野は読者を意識した論旨の運び方に注意を払っていたとみられ、執筆姿勢や雑誌の特徴に配慮したうえで、吉野の論説を追いかける必要がある。

以上の前提をおさえたうえで、本論では、吉野の思想分析において彼がキリスト教信仰者だったことを重視したい。その特徴をあげていくと、ひとつ目は「人格」の重視である。吉野は高等学校時代に浸礼を受ける前にミス・ブゼルのバイブルクラスに入り、彼女から人格養成の重要性を学んでいた。この点について吉野は、「家庭に於ける修養」（『新女界』1巻2号、1909年5月）で以下のように語る。

……近頃に至りて、更に、自分一人の心を満足することは比較的に容易の業であるけれども、自分も満足し、加之周囲の多くの人々をも満足せしむるといふ事は、猶一層の難事であるといふこと。之に付け加へて、所謂自身一己の満足といふことのみでは、実は真の満足ではない、自身も安んじ他人も亦安んずるのを見なければ、吾人の心中に真の満足を得るものでないと云ふこと。更にまた、広く他人の満足を以て自分の満足とするを得るに到らざれば、吾人々格の修養は完うせられたるものと云ふことを得ないと云ふことを、最も痛切に感じた。¹⁴⁾

自己の人格修養のためには他者の「満足」を考えなければならない、これが吉野にとっての人格修養だった。家庭の修養がテーマなので、「他人」とは家族のような自己に近い人物が想定されていたのかもしれない。しかし、この3ヶ月前に東京帝大助教授に就任していたことを考えれば、「他人」とは職場（大学）や社会に開かれる存在であった可能性も大いにある。

実際、吉野は他者と「満足」を共有する世界を思い描いていた。それが「四海同胞」という理念である。吉野は、「何となれば四海同胞の本当の感情は基督教の間に最もよく発達し、又實際上に於て基督教のみ独りよく之れを発達せしめ得る所であるから」と述べ、この理念をキリスト教と深く関わるものとしてとらえていた¹⁵⁾。

2つ目は、「伝道」である。他者を「満足」せしめるためには、自己から他者への働きかけが必要になる。これはキリスト教の布教といった狭義の「伝道」ではない。吉野は自らが取り組む学問も「伝道」に結びつくと考え、次のように述べている。「最も余の現に興味を持つてゐる問題の研究に際しても、基督教によつて与へられた一個の見識は、自ら余の研究上の決論に、一種の色彩を与へてゐるといふことを疑ひません。随て余の学問上の色々の論説が極めて間接であるけれども、又自ら基督教の宣伝に資するだらうと思ひます。」¹⁶⁾ 吉野は高等学校時代に科学と宗教の衝突という問題に直面し、双方の調和を模索していた。すでに大学で教鞭をとりはじめた吉野にとって、教育と研究はキリスト教の「宣伝」に資するものと考えられた。これは、学問上の認識や価値判断にキリスト教の影響が及ぶということである。吉野は「唯だ予が時々政治学上の問題を論ずるのは、無論多少の政治学的研究の素養にもよるけれども、主として基督教の教養の結果たる、一家の見識から発源するものである」¹⁷⁾と述べている。

しかし、ここから予想されるのは、信仰に基づく世界観と現実の世界体験との齟齬である。吉野は信仰者として前者を重視したことはいうまでもない。他方で、この齟齬を前にして、いかに現実処するのかも十分に思考していた。そして、この点が学者としての彼の専門分野と関わる。「唯だ自然と基督教によりて養はれた人生観、社会観が現在の政界並に政論に満足するを得ずして発する不平が予政治上の議論となつて表はれるのである。」¹⁸⁾ 吉野は、「民主主義」をめぐる論争したときに、自らの政治研究の方法を語っている¹⁹⁾。すなわち、その方法には2つの側面があり、双方の研究が必要だという。第一に、国家の本質と政治の理想を研究する「政治哲学」である。これは国家ならびにその働きのゾルレン（当為）の研究とされる。第二に、現実の国家とその国家をその理想に導くための必要なる手段方法を研究する「科学的政治学」である。これは理想と現実を調和させる方法の発見に関する研究とされる。さらに、後者について「所謂合理的標準なるもの、求め難きを予定し（求め得ずと諦めるのではない、此方の研究は予の所謂政治哲学に譲るのである）、実際問題としては「全部を重ずるの主義」と「部分を重ずるの主義」とを交互に代り立たしむる事の外に致方がないといふ結論を吾人に示して居る」と語る。キリスト教との関わりでいえば、「政治哲学」における政治の理想、そして「合理的標準」が信仰に基づく価値判断と結びつくものとなる。他方で、その理想実現に向けた現実的手段方法にも取り組む姿勢をみせており、それこそが「科学的政治学」であった。

2 「帝国主義」か「四海同胞」か

ここまで、吉野の論を考えるうえで背景となる信仰と科学の折り合いの問題をみてきた。ここからは、吉野の中国論の検討に入りたい。吉野の生涯を見通したときに、中国論を頻繁に発表した時期が2回ある。1回目は、最初の訪中を契機とする。東京帝大大学院に入学していた吉野は、1905年末に袁世凱の長子・袁克定の家庭教師を斡旋され、清国の天津に赴いた。この滞在は1906年1月から1909年1月までの3年間におよぶ。この時に天津で実見、考察した、中国の法・制度や文化、生活に関わる文章を中国滞在中から帰国後にかけて『国家学会雑誌』『新人』などに発表した。そのなかには、家庭教師先の袁世凱を評した文章もある。吉野は袁世凱を政治上では評価し、「比較的ニ反対多キ急進的開明主義ノ首動者」と評した²⁰⁾。他方で、「凡ソ清国ニ於テ、人ヲ感服スルノ権力ハ、政治家其人ノ人格ニ基クヨリモ、寧ロ其人ノ地位ニ具ハル。是レ予ノ清国ニ在テ最モ珍ラシク感ゼシ所ナリ」として²¹⁾、「人格」を重視するキリスト教徒としての評価もみせる。

しかし、吉野は3年間の滞在中にあまり中国のことを研究しなかったし、ゆえにこの滞中が後年の中国論にもさしたる影響を与えていないと述べている²²⁾。実際、帰国の約半年後には中国論がみられなくなる。ほどなく東京帝国大学法科大学助教授に任命され、吉野は1910年4月から3年間の欧米留学に向かった。このため、さらに中国論の執筆から遠のいた。吉野が再び中国論を発表するのは、対華二十一カ条要求の直前となる1914年頃からである。対華二十一カ条要求は、中国に対する日本「帝国主義」の代名詞としてしばしば言及される。本論「はじめに」で述べたように、吉野の対華二十一カ条要求評価をどのようにとらえるかは今日でも議論がある。前述の通り、吉野が「四海同胞」という言葉を用いて隣人愛による世界平和を説いていたことは述べたが、信仰者としての側面と「帝国主義」の狭間で吉野はどのように思考したのだろうか。

この検討にあたり、参考になるのがジャーナリスト徳富蘇峰の著作『時務一家言』（民友社、1913年）に対する吉野の書評である²³⁾。ここで、吉野は、徳富の「平民主義」「帝国主義」に対して自説を披瀝する。まず吉野は、「平民主義」と「帝国主義」が性質において両立しないとするのは誤りであると述べる。両者はともに「国力の充実発展を期する点」で一致する。そのうえでただ少し方向が異なるだけとした²⁴⁾。この見解には吉野の国家観が関係している。翌年、吉野は「凡そ国家は内部が一通り固まれば自から外に向かはんとするの傾向あるものである。内治つて外に転ずるは蓋し凡ての生物に生ずる共通の自然法則である」と一般化して述べていた²⁵⁾。つまり、国家の内部をまず固めるものが「平民主義」であり、その先に国家の外部へ向かう「帝国主義」があるという考え方になる。このため、吉野は徳富の「帝国主義」に批判的ではない。徳富の「二大根本主張」である「軍備拡張と大陸経営」に「全然同感」とし

つつ、軍備拡張に必ずしも反対ではないが、必要な程度をよく研究し、これにともなって「経済方面の素養」を高めることも怠ってはならないとする²⁶⁾。しかし、軍備拡張に対してはのちに論調を変えている。すなわち、蘇峰が「国民は専ら軍備の整頓を以て唯一最高の理想とすべしと云ふこと」に「予は断じて同感が出来ぬ」とした²⁷⁾。そのうえで、吉野は以下のように述べる。

……今日帝国が四方に発展して支那、朝鮮等の異民族を内に包容しても帝国の中枢の結束は豪も揺がざるのみならず、其民族に対する同化的勢力は極めて旺盛である。……予は思ふ、出来るならば同化と云ふ事は好ましい事ならんが、實際上に於ては多少進歩したる独立の文明を有する民族に、同化政策を以て望むのは正当ではないと。²⁸⁾

まとめるならば、蘇峰の「帝国主義」と共鳴しつつも軍備拡大を理想とせず、経済の開発と組み合わせしていく必要がある。また、日本の植民地を容認しつつも「独立の文明」を持つ民族の同化までは求めない、というのが吉野の蘇峰評にみられる見解だった。「同化政策」に消極的なながらも、基本的に帝国主義自体は容認したものとなっている。これは「独立の文明」をもたない「民族」は同化も可であるという余地を有する。

以上の吉野の論は、蘇峰の論と距離をはかりながら慎重に述べたものである。これをふまえて、吉野自らの考えをまとめたものが「国際競争場裡に於ける最後の勝利」（『新人』15巻12号、1914年12月）である²⁹⁾。同年7月から第一次世界大戦は始まっており、今後の望ましき世界秩序を論じたものが同論である。吉野は自らを「大体に於て軍備拡張論者」だとしつつも、同時に「国家永遠の大計として国際道徳の尊重をも主張せざるを得ない」として道徳の支配に期待した。この道徳の試金石として吉野が着目したのが人種問題である。「私の基督信徒としての信仰から云へば、白人が有色人種を劣等視するのが間違つて居るのと同様に、日本人が朝鮮、台湾の人々を継子扱ひとするは大に間違つてをる」と述べる。これは「支那民族」に対しても同様で、「我々は支那朝鮮に対し、我国の利益のみを唯一の標準として利己的政策のみを取つては行かぬと思ふ」と述べた。ここでは、先の徳富本書評とはちがって、「四海同胞」論者の側面をみせている。では、この直後に始まる日本政府の対華二十一ヵ条要求に、「四海同胞」理念掲げる吉野はいかに向き合ったのだろうか。

3 対華二十一ヵ条要求をいかに捉えたか

吉野の中国論の第二波が始まるのが対華二十一ヵ条要求の前後である。対華二十一ヵ条要求とは大隈重信内閣が、1915年1月18日に中国政府に対して、満蒙での日本の権益問題や在華

日本人の条約上の法益保護問題に関して行った二十一カ条の要求のことである。当初、この大隈内閣（1914年4月成立）を吉野は高く評価していた。いわく、憲政史上重要な意味があるとして、政党内閣の色彩を帯びているとする。成立間際には、大隈内閣に対して普通選挙制断行を要望したほどである³⁰⁾。しかし、この約9ヶ月後に、加藤高明外相によって対華二十一カ条が中国に求められた。

この直前から吉野は再び中国論を説き始める。そのひとつが「支那の政治的将来」（『新人』15巻11号「支那研究号」、1914年11月、同論は『日支交渉論』附録に収録）である³¹⁾。同論で吉野は日本の中国に対する経済的な影響力が増すことを基本的に肯定している。「抑も支那大陸の上に於て、日本の利益の爲めには、支那がどうなつた方が一番宜いかと云へば、無論云ふ迄もなく支那全体を日本の勢力範囲とするといふ事」と言う。しかし、その実現を困難だと考える彼は、その理由として以下の2点をあげた。第一に、日本国内の問題で、「日本人の今日の政治的に道徳的程度」では中国の人々に心服されることは難しいという。第二に、中国の現状である。吉野は、「支那が今日のやうな微弱な状態を脱して、真に自ら守り得る丈けの実力を有するに至る事が一番よい」とする。独立して自ら運命を切り開く立場になればなるほど、中国は今後、日本に好意を表するようになるというのが吉野の楽観的というべき見立てであった。その担い手として「今日第三第四の革命を企てつゝある青年の手」に期待していた。彼らが「我日本の壮年政治家が、今より二三十年前に於て採て以て成功した途」（これは立憲政体の樹立を指すと思われる）か、「青年土耳其党が先年来急に盲動して失敗した途」をとるか、見ものとした。

これからほどなくして吉野の耳に飛び込んできたのが対華二十一カ条要求だった。ただし、本件にすぐには反応していない。交渉も進んだ4月になって、時事論となる「日支交渉」を『新女界』7巻4号（1915年4月）に発表した。吉野は要求の提出自体は肯定したうえで、各論（とくに外国への領土割譲の件）を批判する姿勢をとった。提出を肯定する論理として吉野は以下のように述べている。

……今日各国が競ふて支那に専属的排他的の勢力範囲の画定に競争し、而も支那が自力を以て之れに抵抗し得ざる以上は、尤も密接なる利害関係を有てる我国としては、之れを終始傍観する事は出来ない。之れ残念ながら我国が列強と共に支那に勢力範囲を競はんとする所以である。³²⁾

中国の自立を理想としつつも、消極的には要求を支持せざるをえないというのが吉野の姿勢だった。続いて発刊されたのが『日支交渉論』（警醒社書店、1915年6月）である。5月初めに口述し、同月中にまとめて、6月に刊行されたものである。同著は対華二十一カ条要求の第5

号削除に吉野が明確に異議を唱えた点で、戦後の研究で批判の俎上にあげられてきたものである。吉野は当該箇所「予一己の考では、今度の要求は大体に於て最少限度の要求であり、日本の生存のためには必要欠くべからざるものであつたと認めるのであるから、第五項の削除は、甚だ之を遺憾とするのである」³³⁾と述べている。この見解を含む吉野の論をどのように評価すればよいだろうか。

総じていえば、吉野の対華二十一カ条要求論は、中国に対する配慮よりも、日本の国益重視と、欧米列強とくにイギリスの反応に対する意識が強く滲みでていた。先述の通り、吉野はアメリカを高く評価していた。その際、アメリカが「国家利益は即ち世界人文の利益と一致するものといふ事が、彼等の堅い信念である」点に着目していた³⁴⁾。実は、吉野のイギリスに対する評価もこれとほぼ同様だった。彼は『日支交渉論』を刊行したのと同月に発表した「戦後欧洲の趨勢と日本の態度」(『新人』16巻6号)で、イギリスが自国利益追求の一方で、「世界人類の利益幸福と云ふ事をも念頭から取り去らない事を示してをる。従来の歴史の上から見ても英国は随分四海同胞、万国平和の理想の爲めに尽してをる」と評価していた³⁵⁾。ここにはキリスト教の理念に基づく「四海同胞」の文字がでてくる。現代の我々は、「四海同胞」の理念を掲げる吉野に、欧米列強や日本の「帝国主義」に批判的であることをつい期待してしまうかもしれない。しかし、むしろこの理念を抱くがゆえに、英米にも同じ理念の保持を想定し、彼らの自国利益の追求の部分、つまり帝国主義的側面をひとまずは理想実現への過程として肯定するのがこの時期の吉野の姿勢であった。

ここから対華二十一カ条要求に対する吉野の認識が導かれる。『日支交渉論』第三章「日本の対支政策」をみてみよう。吉野は冒頭で、「予一己の考としては、日本の対支政策の根本的理想は、支那を援け、支那と提携し、支那も日本も共に東洋の強い国として、有らゆる方面に勢力を張り、以て世界の文明的進歩に貢献するに在りと思惟する」³⁶⁾と述べている。この「世界文明の進歩」という言葉は前掲「戦後欧洲の趨勢と日本の態度」にも登場し、「神の国を地上に建設せん」とする欧米諸国と「協同」してめざすものとされていた³⁷⁾。しかし、先の対華二十一カ条要求論に立ち戻るならば、日中「提携」が「根本的理想」であるがゆえに現実的な判断はまた別となること、キリスト教の理念が読み込まれた列強の「世界の文明的進歩」に日中が参入することが考えられていたのではないかということである。

前者について、吉野は中国保全や「自主独立の発達」を願いつつも、「他の一方に於ては、各国の競争に促されて、勢力範囲拡張の競争の仲間に入るといふ實際上の必要が吾々に迫つて居るといふことも認めねばならぬ」いう判断となる³⁸⁾。この狭間で吉野が導き出した妥協点だが、「我の要求は当時の事情に照らして最少限度のものであらねばならぬ」という論だった³⁹⁾。ただし、「最少限度」でも、「外国の勢力若くは利権と抵触する」ことを考慮に入れなければならないとする⁴⁰⁾。第5号に対する吉野の姿勢も中国側の判断が優先されるのではなく、イギリ

スの同意如何や、帝国日本の生存に配慮したものであった。最後に、吉野は改めて「理念」を掲げる形で以下のようにまとめる。

要するに予は今度の対支要求は、皮想的に見れば、或は支那の主権を侵害し、或は支那の面目を潰したやうな点もあるが、帝国の立場から見れば、大体に於て最少限度の要求である。而して之を支那に交渉するに適当な時機を捉へ、且又西洋諸国との関係から見ても、頗る好適の時機を選んだものであつて、支那に対する帝国将来の地歩を進むる上から見て、極めて機宜に適した処置であつたと信ずるものである。外交談判の懸引の上に、多少の失敗あつたことは予も之を認むるが、之等の論難は今世上の政客に譲つて置かう。唯此問題に關連し予の此機会を利用して切に国民に訴へんと欲する点は、帝国の支那に対する理想的政策は、何処迄も支那を助け、支那の力となつて、支那の完全な且つ健全な進歩を図るに在り、今日支那に斯の如き要求を為して一時彼等の反感を買ふのは、実は支那に於ける列国競争の勢に促されて已むを得ざるに出づるもので、決して日本の本意ではないといふことを、深く各自の脳裡に印し、将来支那の事物に対しては、大に同情と尊敬とを以て接せんことである。⁴¹⁾

以上、吉野の対華二十一ヵ条要求論をみてきた。ここから判明するのは、従来の研究では「帝国主義」か否かが議論となっていたが、この図式では把握できない問題を含んでいるという事実である。吉野自身は信仰に基づく「四海同胞」の理念を持つ人間だが、それゆえに英米に同じ理念を読み込み、両国が推し進める自国利益の追求（そこには「帝国主義」も含まれる）をひとまずは受け入れる素地があった。これを吉野のなかで違和感なからしめたのは、ひとえに英米が突き進む「世界の文明的進歩」に日本や中国も加わってしかるべきだとの考えがあったからにはほかならない。この流れを前にして、帝国主義に喘ぐ中国側の抵抗や批判は周縁化されたうえで、「四海同胞」理念実現のための一過程として日本の対中政策をひとまず容認するに至った。

4 「傍観」への変化と経済・文化提携の模索

吉野はその後も対華二十一ヵ条要求に言及しつづけた。2年後の、1917年3月の段階では、要求内容は大体賛同を惜しまぬが交渉方法は賛同できないとし、「侵略的態度は断じて取るべき方法ではない」とした⁴²⁾。さらに、その4ヵ月後には、「日支交渉ハ、我ガ日本ノ立場カラ観テ決シテ成功ニ終ツタモノデハナイケレドモ、併シ支那カラ観レバ、其ガ立派ナ屈辱的外交デアツタコトハ極メテ明白デアル」と述べている⁴³⁾。『日支交渉論』の論調からの変化を認め

ることができる。この背景には、袁世凱の帝制復活問題や、その後の第三革命の勃発をうけて、吉野の中国認識が変化してきたことがあった。

吉野が対華二十一カ条要求以後に、注視したのが同年秋からの帝制復活問題である。この問題に関する吉野の態度は明確で一貫している。彼は袁世凱による帝制復活には批判的で、共和制を支持した。中国の弊政改革に期待する吉野は、「国民の自覚」もしくは少数の識者が叫ぶ改革に対する国民の共鳴か、「非凡拔群の大英雄」による改革断行かという方法をあげる⁴⁴⁾。ここには、中国の当事者に変革の期待をかける吉野の姿勢がみられよう。その後も「我輩に向つて支那の爲めに策を建てよと云ふならば、予は支那人に告げて、只自發自彊の途を講ぜよと云ふのみである。」「我国政府の執るべき最良の政策は傍觀に在りと」⁴⁵⁾と述べる。

とはいえ、「提携」そのものに消極的になったわけではない。政治から経済への重心の移動である。吉野は「日本が経済的に支那と提携和親することが出来なければ、日本の経済的發達は全然将来に見込はない」と述べる⁴⁶⁾。日本の経済上の勢力拡大は、彼の対華二十一カ条要求論でも言及されていたが、ここでは政治的「傍觀」を前提とした経済提携を想定する。さらに、この提携は文化上でも画策されるものとなる。

単に政治上の利害を争ふ丈けの関係では、如何に同文同種だの唇齒補事だの、又汎亞細亞主義だとの空名を煽つた所で、心からの親善関係は出来るものではない。故に日支両国民の眞の接近が両国自身のため又東洋平和のため、引いては世界進歩のため必要欠く可らずとするならば、両国民は更に或は學問研究に於て、或は慈善事業平和事業等に於て、胸襟を披いて提携するの事実が、もつと發揮して来ねばならぬ。⁴⁷⁾

政治から経済をへて文化、そして精神の共有という道筋である。しかし、これは政治から離れてというわけではない。吉野は以前、「民衆の示威運動を論ず」(『中央公論』29巻4号、1914年4月)で「本当の民衆政治」を実現するために、憲政の運用を円滑にする改革、第二は「民衆自身の開發」のためとして、「経済的開發」や「精神的開發」をあげていた⁴⁸⁾。つまり、結果として、それらの開發が「民衆政治」の実現に還元していくと考えられていたと思われる。ここで「精神」とあるが、キリスト教信仰に基づくものだろう。「政治に対する宗教の使命」(『新人』15巻5号、1914年5月)で「民衆政治」に言及する吉野は、「宗教心を根底とした民衆政治を以て、公明正大なる政治」をすべきことを説いていたからである⁴⁹⁾。民衆政治への流れはもはや止まることはないが、他方で「宗教の力にて人民の道德性を陶冶し、正義の觀念を明かにし、以て人物を正当に判断するの能力を養成すべき」とする。ただ他方で、吉野は、「宗教なきの民衆は確信に基いて積極的に行動する能はず」と考えており、政治は信仰による教化を通して信仰が掲げる理想に向かうよう「民衆」を導く必要があると考えていた。そのう

えでの日本の「民衆」との「提携」であり、外交でいえば、中国との「提携」であった。

なお、以上の一連の提携論は、中国側への要求としてだけ示されたものではないことに注意したい。吉野は自国の変化なく他国に変化の要求を押し付けるのではなく、日本の変革にも積極的に取り組みながら提携を模索していた。そのひとつが「民本主義」を提唱した「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」（『中央公論』31巻1号、1916年1月）であることはいうまでもない⁵⁰⁾。現実的な吉野は、ここで民主主義を「絶対的（哲学的）」と「相対的（解釈的）」に区別した。よく知られる「民本主義」は後者で、主権の所在如何ではなく、「其主権を行用するに当つて、主権者は須らく一般民衆の利福並に意嚮を重ずるを方針とす可しといふ主義」になる。

もうひとつの取り組みが、「国家主義」偏重に対する批判である。吉野はヘーゲルが説く国家と個人の関係を参照にしつつ、「国家中心主義」を正路に導くためにも「今日の場合個人中心主義の方面の研究と主張とが一層盛になることを必要と認むる」と主張した。これは、個人の生存発達において国家は必須の条件ながら、最終的な目的になるわけではないからである⁵¹⁾。以上の論は、吉野自身の実体験にも基づく。彼は信仰によって、「我國民の大多数が懷いてゐるやうな偏狹なる国家思想より脱却することは出来ました〔。〕私の情操の中には日本人だの支那人だの西洋人などと人種国境の区別の上に拘泥するといふ考は一向ありません」と語る。他方で、彼は「我々の信仰から日本國民といふものを見る時に幾多の遺憾幾多の憤慨が胸中に湧いて愛國的憂愁の情がむら／＼と起らざるをえない」側面があることも認めている⁵²⁾。「世界主義」と「愛國的憂愁國的」志向の双方を抱えながら、それらを調和させていくものとして彼の「科学的政治学」があった。「国家主義」偏重への牽制は、二十一条要求をめぐる世論に対してもみられたが、より「個人中心主義」に傾斜しつつあったといえよう。

5 中国革命史研究と中国青年留学生への期待

中国に対しても、吉野は内部から変化をもたらし勢力に一層期待をかけるようになった。帝制復活問題以後、これに反対する革命勢力が中心になって第三革命が起きる。日本国内にもこの革命を支持する勢力が留学生を中心に存在していた。吉野は彼らに期待し、中国革命支持の立場に立った。「支那の革命運動の実体も、亦弊政を改革して新支那を建設せんとするの國民的希望に基くといふのが、予輩の見解であり又確信である。」⁵³⁾ このための方法として吉野が選んだのが歴史としての革命を体系的に打ち出すことである。むろん、そこには多くの困難が伴う。歴史といっても辛亥革命から4、5年経っただけであるからである。吉野自身も「支那革命の史実に就ては、参考に供すべき書は殆んど絶無といふて可なりで、多くは直接間接の関係者より口づから聞くの外はない」とその苦労を述べる⁵⁴⁾。そのうえで、彼がこうした方法を

とったのは、「傍観」の積極的な選択や、「学問研究」上の日中提携と関わるものだったからだろう。

中国革命史の研究は、1916年11月頃から発表された。主な場は『国家学会雑誌』である。「支那第一革命ヨリ第三革命マデ」1～4（30巻11号・12号，31巻1号・2号，1916年11月～1917年2月）の連載と「第三革命ニ就イテ」（31巻7号，1917年7月）である。これらはのちに『支那革命小史』（1917年8月，万葉書房）として刊行された。タイトル通り，辛亥革命（第一革命）から第三革命までの通史をまとめたものである。本論では，本著作の史実検証は主な目的とせず，吉野が中国の革命をどのように捉えていたのか，その認識の方に焦点をあてたい。吉野は，中国革命史研究を単なる歴史研究としてとらえたわけではない。連載開始にあたって，吉野は「若シ革命運動ヲ過去現在未来ニ互リテノ生命アル運動トシテ観ルナラバ，吾人ハ其ノ根柢ニ於テ常ニ弊政改革トイフ一種ノ熱烈ナル思想ノ横流シテ居ルコトヲ看過スルコトガ出来ヌ」と述べているからである⁵⁵⁾。つまり，歴史を介して「未来」をみすえようとしたのだった。

同連載で着目したい，ひとつ目の特徴は，革命運動における孫文の影響の相対化である。第一革命前の「革新主義ノ二大潮流」のひとつに，孫文の民主共和論をあげ，これと「排満思想」との結びつきや，日本人革命家（宮崎滔天ら）との交流によって，具体的な革命運動になっていったとする⁵⁶⁾。ただし，中国同盟会結成の説明では，来日した中国人留学生に着目して，以下のように述べる。「少クトモ彼等〔青年留学生〕ハ一面熱烈ナル愛国者タル点ニ於テ，孫逸仙トハ根本的ニ其思想ヲ異ニスル。孫逸仙ノ方ハ何レカトイヘバ，余程コスモポリタンデ，国家的畛域ヲ重視セヌ。」「処ガ青年留学生連ノ革命主義者ニ至ツテハ，元トハ愛国的精神ニ燃ユルノ余リ革命家トナツタモノデアルカラ，孫逸仙ノ様ニ甘ジテ外援ニ頼ルコトヲ肯ゼヌ」⁵⁷⁾。彼ら留学生の「愛国的精神」が革命運動に果たした役割に吉野は着目した。以上をまとめて吉野は，「孫ハ従来支那革命ノ元祖タリシ丈ケ，革命トイヘバ直ニ孫ヲ連想スルモ，革命思想計画ヲ以テ今日ノ革命党ヲ推断スルハ実ハ大ナル誤リ」だとした⁵⁸⁾。

ふたつ目の特徴は，中国青年留学生に着目しながらも，彼らへの評価が両義的だったことである。吉野は彼らへの評価として青年トルコ党をしばしば引き合いに出す。今日からみてやや奇妙にうつるこの比較参照は，吉野が中国論と併行して，第一次世界大戦史の研究に取り組んでいたことと関係する。吉野が中国青年留学生を青年トルコ党と比較したのは，本論でも引用した「支那の政治的将来」（『新人』15巻11号，1914年11月）において，彼は「我日本の壮年政治家が，今より二三十年前に於て採て以て成功した途」と「青年土耳其党が先年来性急に盲動して失敗した途」を中国青年留学生の歩む未来の選択肢として示した⁵⁹⁾。同論以外でも青年トルコ党との対比は続き，「青年土耳其党は少壮の人才西欧の文明諸国に留学して，此等諸国の興隆に比較して転た祖国の不振を慨嘆し，一度は無量の感慨に沈んだが，更に大に発憤して祖国の改革に熱中するに至つた青年の愛国者である」として⁶⁰⁾，この点をもって中国青年留学生

と類似した勢力とみなしたようだ⁶¹⁾。しかも、その類似性ゆえに、吉野は青年トルコ党に中国青年留学生の複雑な未来を読み取っていた。

今日の革命主義者が、皆一面に於て愛国主義者なるが故に、本来一転して排外主義者になる素質を有つて居ると思ふからである。彼等が今日其運動の為に外国の力を借らじと熱中して居るからと云ふて、安心してはいけない。青年土耳其党も亦成功の暁には、一転して猛烈なる排外主義者となつた。為に徒に外国との事端を繁くし、如何に土耳其を外交上困難な地位に陥れたか分らない。支那に於ても亦同様であるべき事は、少くとも吾々は今より之を覚悟せねばならぬ。従つて又他日支那人が、一転して排日思想を唱へたからといふて、之を批難するのも亦間違つて居る。斯うなるのが当然の順序であつて、如何とも外に致方が無いのである。唯之に対して吾々の執るべき手段は、吾々は支那に対して出来るだけ慎重なる態度を執るべき事である。少しでも彼等の過敏なる神経を刺激するやうな事の無いやう、用心するの外はない。⁶²⁾

上記のごとく、吉野は、愛国心あふれるがゆえの中国青年留学生の「排外主義」的傾向には静観の構えをとる。おそらく、彼らの「排外主義」では中国国民から中長期的かつ広汎な支持を得ることに懐疑的だったためではなかろうか。吉野は1918年に入ると彼らに対する姿勢をやや変じて、「国法尊重」主義を重視する。「支那に於て最も確実なる勝利者は、国法尊重の主義であると云はなければならない事になつたが、国法尊重主義に隠るゝものは、所謂青年民党である。青年民党を以て予輩は直ちに最後の勝利者なりと云ふのではない。最後の勝利者は、常に国民の間に磅礴する国法尊重の主義そのもの」と述べている⁶³⁾。吉野は、「青年民党」による国法尊重主義が中国の国民に理解されていく未来に期待をかけていた。しかし、この方針は以前吉野が示した「我日本の壮年政治家が、今より二三十年前に於て採て以て成功した途」と近いものとなる⁶⁴⁾。つまり、日本のように憲法を中心とした国法の整備を行う国家を中国でも樹立することを、吉野は望ましい未来とみていた可能性が高い。

6 日中経済一体化論

中国「傍観」を継続し、若き革命家を刺激しないのが吉野の方針だった。とはいえ、これは政治や外交に関してのことである。経済分野では、吉野は依然として日中提携論に立っていた。この考えをさらに推し進める契機が、石井・ランシング協定（1917年11月）である。これは、アメリカが中国における日本の特殊権益保有を認め、日米両国が中国の独立・門戸開放・機会均等の尊重を約したものである。中国はすぐにこの協定の拘束を受けないと日米両国に通告し

た。

中国側の通告を横目に、吉野はこの協定を高く評価した。「我日本の対支政策に於て実に一
大發達を意味するもの」「滿蒙に於ける日本の特種地位を認めた事は、疑も無く日本に取つて
一つの成功」と述べた⁶⁵⁾。これは協定の内容だけではなく、結んだ先がアメリカだったことも
ある。吉野は「本宣言〔石井・ランシング協定〕は、日本の支那に於て有する利益は前記一般
原則の適用を受くべき特殊利益なる事を米国が承認したといふ点に重きを置くべき」とした⁶⁶⁾。
すでに述べたように、吉野は以前からウィルソンを大統領とするアメリカを高く評価し、その
理由として、アメリカが国益追求の一方で「世界人文の利益」も目指しているのとらえていた。
この国際的な追い風をえて、吉野は中国との経済的提携の重要性を繰り返し述べていく。これ
までの日本の「対支経営」は国防が主で経済を考えていなかったとし、「支那全部を全体」と
した経営への転換が必要だと訴える⁶⁷⁾。

ここに来て、吉野は対中政策に関する自らの意見を表明する。1918年1月に発表した「日
支経済単位論」(『時事評論』13巻1号)と「我国の東方経営に関する三大問題」(『東方時論』3巻
1号)である。両者の内容は重なる部分もあるが、異なる部分が重要である。まず前者からみ
ていこう⁶⁸⁾。同論は吉野の口述を記者がまとめたもので、文責は記者になるが、吉野の主張の
大枠を把握するうえでは役立つ。同論のテーマは、日本の「自給自足」の可能性である。吉野
の念頭には第一次世界大戦下の社会変動があり、非常時でいかにして資源を継続的に調達する
かを懸念していた。この問題を解決する方途が中国との提携だった。ここで描かれる中国像と
は「支那は原料供給地として、我が経済的独立をなす、肝要地なるのみならず、実に我より後
進国にて、大国民を抱擁し我が製品の市場として、我が経済の対照として最も肝要なる地な
り」というものである。よって、「支那と共通経済を立て、一単位となるときに、始めて自給
自足あるなり。日支親善の問題も対支経営の問題も、茲に眼目開かれて、これを完ふするを以
て、目的とせずんばあらず」とされる。

他方で、吉野は「支那を朝鮮と同様の運命」にしようとする「汎亜細亜主義者」には批判的
だった。また、利権獲得のみを考える姿勢も批判し、「真に日支国民の、親善提携」、しかも、
そこには「精神疎通」を肝要とすべきことを訴えている。しかし、他方で吉野は「支那の内地
の争乱にて、我が国民の保護されずば、独立国に兵を入るゝは、穏当なりとせざれども保護に
任ずる為めならば、時には已むなきこともあるべし」と語る。このため、「満洲のみ、国防上
の必要として、特殊の利権を認めしむるは、機宜の措置たるのみならず、諸国も支那も承認す
べし」とある。吉野の国防重視批判・経済提携重視は「満洲」を確保したうえでのことで、か
つその「特殊権益」を承認した「日米共同宣言」にもとづく経済提携を念頭に置いたものだっ
た。最後に吉野は経済提携に向けて、中国の統一が必要だとして、武力による統治ではなく法
の尊重をあげており、「我が対支政策も、支那の法を尊重し、之を遵奉せしむるに努力するを

第一とす」とした。よって、吉野が期待した中国での国法尊重主義も、以上の国防・経済での提携に資すべきものと考えられていた可能性がある。

もうひとつの論考が「我国の東方経営に関する三大問題」（『東方時論』3巻1号）である⁶⁹⁾。三大問題とは、吉野がこれまでの中国論で考察してきた国防・経済・文化に関するものである。まず国防問題からだが、吉野の認識では、東洋における日本の国防上の立場はヨーロッパにおけるイギリスのようなもので、人口過剰な日本は、経済的な必要もあわせて大陸に発展するのが自然の運命にあるとされる。次に経済問題では、先の「日支経済単位論」と重なる部分がある。「何れの点から観ても、日本の経済的生命は支那と相結ぶことに依つてのみ、維持し発達することが出来る」とする。資源が少なく人口も過剰なので、農業を「立国の大本」とできず市場を他国に開拓せねばならない。よって、国防問題、経済問題とも「東方経営」の観点から考究されなければならない。そのさい、吉野は日本の立ち位置を改めて確認する。「我が日本は東洋に於ては一番傑出したる民族」という一文は『東方時論』読者を意識したかにみえるが、東アジアにおける日本の地位を高く設定していたことは間違いない。「東洋の一先進国として、我が日本は、唯だ自国の利益幸福のみを図つて以て満足すべきではない」とする。ここで「自国」以外で視野に入るのは主に列強、とくにアメリカとの関係だった。吉野は先の「日米共同宣言」による満洲特殊権益の認定を持ち出しながら、国防問題の解決がある程度成功したことを説く。吉野は、日本が満洲特殊権益を主張することと、他国に対する中国の門戸開放の主張に矛盾と難しさを感じていたが、それを解決するのが「日米共同宣言」だった⁷⁰⁾。けれども、列強との自由競争との入り口に日本が立っただけで、いかにして経済提携をなしとげるのかについて吉野の見通しは暗い。対華二十一カ条要求に言及し、「先年大隈内閣当時の「日支交渉」は、辛うじて漢冶萍会社の日支合弁の主義を、支那政府をして承認せしめ得たけれども、併し株主の多数を承服せしめて合弁の実を挙げしむることは、未だに出来て居ない」とする。この要求以後で、日中経済提携の大きな契機となるのが「日米共同宣言」だったと思われる。

その促進のためにも吉野が求めたのが「日支国民の精神的融和の急務」、すなわち文化問題であった。しかし、経済上よりもさらなる提携の困難を感じる吉野は、続けざまに批判を列記する。注目すべきはその批判の矛先に日本の「偏狭なる帝国主義」をあげた点である。吉野は、これを「自国の国家組織を其の俚自国以外に拡張すること」と定義したうえで、日本の姿勢を以下のように批判する。

国防的見地よりする所の国運の発展は、常に此の如く〔国家組織の強制拡張〕なるを普通とするの例で、是れ亦一種の国権^{ママ}の発展には相達〔達〕ないが、併し文化拡充の立場から観れば、排他的・閉鎖的の嫌あること固より論を俟たない。此を以て精神的に他民族の心を獲ることは亦到底望み難い。斯くして台湾・朝鮮に於ける日本統治の成功は、同時にま

た日本を宗として自家の文明の向上を図らんとした東洋諸民族をして、甚しく失望せしむる事になつた。何となれば、此等日本の植民的成功は、国防的見地よりする成功に外ならずして、決して文化的見地よりする成功ではないと認めたからである。我々が文化的に東洋問題の解決に成功せんとすれば、先づ此の偏狭なる帝国主義的見地を棄て、掛らねばならない。

吉野の批判は止まない。日本は「東洋諸民族の文化的向上」に努力をしてこなかったのではないか、日本には「国家組織の確實鞏固」や「日本独特の忠君の思想」があるものの、こうした国家の背景がなき「日本民族」に固有の力があるのか、「大亜細亜主義」は排外主義で「白哲人種を共同の敵として、黄色人種を無理に結束せんとする苦肉の計」でしなかったのではないか、などである。これまで過度なナショナリズムに対する批判はみられたものの、ついに「偏狭なる帝国主義」批判が言葉として形を結ぶ。しかし、この批判は、帝国主義そのものに対する批判ではない。経済や文化上の提携を通した植民化肯定の余地を残した記述になっている。しかも、この日中「文化」提携の提唱は、日本の国防、経済上の權益が（当事者である中国ではなくアメリカによって）すでに保障されたあとに表明されたものであった。

お わ り に ——「文明化」の陥穽

本論では、第一次世界大戦期における吉野作造の中国論を検討してきた。改めて本論を振り返れば、「1 信仰と科学の調和」では、吉野の信仰者の側面と、政治学者としての側面の関係に光をあてた。ここで確認したかったことは、信仰者・吉野の側面から「四海同胞」の理念が演繹されていたことである。他方で、この理想が絶えず生み出す現実世界との摩擦を解決し、この理想実現に向かう手段として「科学的政治学」があった。

「四海同胞」の理想と、現実世界にはびこる「帝国主義」の関係を政治学者吉野の言説から考察したのが以下の節である。「2 「帝国主義」か「四海同胞」か」では、ジャーナリズムの巨人であり、「平民主義」から「帝国主義」へ転じた徳富蘇峰の思想を吉野がどのようにとらえたのかに着目した。吉野は、蘇峰本の書評のなかで「平民主義」と「帝国主義」を対立的なものとはとらえず、国家の成長とともに前者から後者へ移行する国家観を有していた。ここでは「帝国主義」を認めつつも、軍事に力点を置くことを批判する側面もみせる。また同じ時期の別の論考では「四海同胞」に傾斜した論も記していた。

次の「3 対華二十一条要求をいかに捉えたか」では、吉野の思想において足枷ともいえる対華二十一条要求論を検討した。吉野は帝国主義者なのか非帝国主義者なのか、戦後歴史学以来の古典的な問いをあえて引き受けるならば、信仰者・吉野は非帝国主義につながる「四

海同胞」論者であったものの、政治学者・吉野は日本の帝国主義の現状を受け入れていたといえる。後者の吉野の見地に立てば、列強間における東アジアの生存を確保しなければならず、期待していた中国青年留学生もいまだその任に耐えずという判断だったと思われる。そこには、侵略される側の中国の人びとに対する十分な配慮をみとめることはできない。吉野自身もその点を不十分ながら自覚していたがゆえに、対華二十一カ条要求に対する論調をその後変化させていった。

以上の結論は、古典的な問いに、やはり古典的な答えを再提示したにすぎない。しかし、松尾尊兌や三谷太一郎のように、ここから吉野における非帝国主義への転回を強調することに本論では慎重でありたいと考えている。というのも、吉野の英米観では、自国の利益追求（帝国主義的進出を含む）と「四海同胞」の理念が相反するものとは考えられていなかったからである。その原因を本論では、彼がキリスト教徒であったことに由来すると考えた。すなわち、英米による「四海同胞」への途が過分に見積もられることで、帝国主義的側面がひとまずは肯定される素地が吉野にはあった。その過程で、欧米列強及び日本の帝国主義に蹂躪された中国の人びとの苦難は、欧米諸国とともに歩むべき「世界文明の進歩」という理念のもとで周縁化されている。ここに、帝国主義者か非帝国主義者かという同一平面上の二項対立ではみえてこない部分、つまり非帝国主義を求めるがゆえに、目前にある現実の帝国主義がひとまずは肯定されていく部分があったと考えられる。

では、この隘路から離脱する途を吉野はどのように求めたのだろうか。「4 「傍観」への変化と経済・文化提携の模索」で論じたように、帝制復活問題以降、吉野は中国への干涉主義に与せず、中国を政治的に「傍観」する姿勢に転じた。そして、経済や文化といった領域での「提携」を訴えるようになっていく。また、「5 中国革命史研究と中国青年留学生への期待」でみたように、中国革命史を解き明かしながら、中国青年留学生による変革に期待のまなごしを送った。ただし、吉野は彼らに対する期待に留保をつけた。「排外主義」的側面があるとして彼らに危うさを認めていた。代わりに、吉野は、彼らの国法尊重主義に期待をかけていく。そこから明らかになるのは、吉野が、日本がたどった文明化の道筋を、中国の進むべき未来として読み込んでいたという事実にはかならない。

こうして、中国を日本の文明化の後衛に位置付けた吉野の耳目に飛び込んできたのが「日米共同宣言」（石井・ランシング協定）だった。第一次世界大戦の時期において、対華二十一カ条要求評価から政治的「傍観」への変化が第一の転回だとすれば、「日米共同宣言」は第二の転回といえるほど、吉野はこれ機に積極的な日中経済提携論に立った（「6 日中経済一体化論」）。吉野の反応からすれば、アメリカがこの共同宣言で日本の満洲特殊権益を認め、中国の門戸開放で日米が同意するのは望むべきものであった。しかし同時に、アメリカ等列強との提携がより意識されることで、自己を変革する中国の姿は、吉野のなかで後景に退いている。再度の転

回をとげた吉野の目に映った中国とは、資源の少ない日本を支えるための資源供給地であった。吉野にとって、日本の「民衆政治」促進が、中国との国防・経済上の「提携」と併行していたとするならば、帝国日本の「民本主義」とは如何なるものだったのかが改めて問い直されなければならないだろう。

注

- 1) 吉野作造は大正期日本を代表する知識人のひとりである。本論に関わる部分で彼の略歴を以下に記しておく。1878年、宮城県に生まれる。小学校及び尋常中学校をへて1897年9月に仙台に第二高等学校に入学した。在学中に、仙台浸礼教会で洗礼を受けた。同校卒業後の1900年に東京帝国大学法科大学政治学科に入学した。ここで小野塚喜平次に師事した。東京転居にあたり、日本組合基督教会本郷教会に転じている。1904年7月に大学を卒業して大学院に進学した。1906年1月から清国にわたり袁世凱（直隸総督）の長男袁克定の私教師に就任した（2年契約）。1909年1月に帰国し、翌月に東京帝国大学法科大学助教授に任命（政治史担当）された。1909年4月から1913年7月まで欧米留学（政治史及び政治学研究のため満3年間、ドイツ、イギリス、アメリカ）。帰国後、1914年7月に教授に昇任した。
- 2) 松尾尊兌『民本主義と帝国主義』みすず書房、1998年。三谷太郎『大正デモクラシー論 吉野作造の時代』第3版、東京大学出版会、2013年。
- 3) 奈良岡聰智『対華二十一条要求とは何だったのか 第一次世界大戦と日中対立の原点』名古屋大学出版会、2015年。
- 4) 大川真「吉野作造の中国論」『吉野作造研究』14号、2018年。
- 5) 平野敬和「帝国改造の政治思想 世界戦争期の吉野作造」『待兼山論叢 日本学篇』34号、2000年。同「吉野作造の帝国改造論」『社会文学』56号、2022年。米谷匡史『アジア／日本』岩波書店、2006年。
- 6) 田澤晴子『吉野作造 人世に逆境はない』ミネルヴァ書房、2006年。同『吉野作造と柳田国男 大正デモクラシーが生んだ「在野の精神」』ミネルヴァ書房、2013年。同「「吉野作造の「民本主義」論の再検討 一九三〇年代のデモクラシー論と比較して」『石橋湛山研究』6号、2024年3月。
- 7) 藤村一郎『吉野作造の国際政治論 もうひとつの大陸政策』有志舎、2012年。藤村一郎・後藤啓倫『吉野作造と関東軍 満蒙權益をめぐる民本主義と統帥権の相克』有志舎、2019年。藤村は黄自進の著作を丁寧に検討したうえで、「反帝国主義者説＝転換説にしても、帝国主義者説にしても、帝国主義と反帝国主義とを頭脳のうちに同時に併存させる吉野について、ともに説得的に論じることができない」とする。藤村は「四海同胞主義」と「民族生存」論の概念に着目し、「吉野の国際政治論を通史的に追うなかで、内在的な理念のうえでは、アジアにおける「四海同胞主義」と「民族生存」論とが矛盾するものではなく、むしろ分かちがたく結びつくものであり、彼がそれら二つの目標を結びつける実践的政策を紡ぎだそうとするところに特徴をみいだそうとする」ことに取り組む。本論もまた藤村の提起に学びつつ、吉野の「四海同胞」論に着目したうえで、別の角度から吉野の中国論を考えてみたい。
- 8) 今野元『吉野作造と上杉愼吉 日独戦争から大正デモクラシーへ』名古屋大学出版会、2018

- 年。同「吉野作造と民本主義」筒井清忠編『大正史講義』筑摩新書，2021年。
- 9) 關岡一成『吉野作造と海老名弾正 吉野が「海老名門下のクリスチャン」とされる理由』教文館，2022年。小嶋翔「忠愛之友倶楽部と明治期仙台のプロテスタント教界 吉野作造のキリスト教受容に関する考察」『吉野作造記念館吉野作造研究』20号，2024年4月。
 - 10) 黄自進『吉野作造對近代中國の認識與評價 1906-1932』中央研究院近代史研究所，1995年。
 - 11) 趙曉靚「國際協調主義者の「満蒙權益」観 吉野作造を中心に」『國際公共政策研究』18巻1号，2013年9月。同「第一次世界大戰後の吉野作造の中国論 王正廷との対比を中心に」『人間環境学研究』3巻2号，2005年。同「満州事変下における吉野作造の中国論」『人間環境学研究』4巻2号，2006年。
 - 12) 朱琳「二つの中国認識 吉野作造と内藤湖南」『吉野作造研究』7号，2011年。
 - 13) 前掲『大正デモクラシー論 吉野作造の時代』124-128頁。
 - 14) 吉野作造「家庭に於ける修養」『新女界』1巻2号，1909年5月。
 - 15) 吉野作造「恒久平和の実現と基督教の使命」『新人』19巻10号，1918年10月。
 - 16) 吉野作造「何故に伝道するか」『新女界』8巻11号，1916年11月。
 - 17) 吉野作造「内外近時評論」『新人』19巻2号，1918年2月。
 - 18) 同前。
 - 19) 以下明記しないかぎり吉野作造「予の民本主義論に対する北氏の批評に答ふ」（『中央公論』33巻4号，1918年4月）から引用。
 - 20) 吉野作造「袁世凱ヲ中心トシテ觀タル清国近時ノ政変」『国家学会雑誌』23巻3号，1909年3月。
 - 21) 吉野作造「袁世凱ヲ中心トシテ觀タル清国近時ノ政変」『国家学会雑誌』23巻4号，1909年4月。
 - 22) 吉野作造「内外近時評論」『新人』19巻1号，1918年1月。吉野作造「内外近時評論」『新人』19巻2号，1918年2月。
 - 23) 吉野作造「蘇峯先生著『時務一家言』を読む」『新人』15巻6号，1914年6月。徳富もクリスチャンで，同志社英学校に入学後，新島襄より受洗。若き日の蘇峰は，「平民主義」を鼓舞して，雑誌『国民之友』や『国民新聞』を創刊した。だが，日清戦争後は「帝国主義」に転じ，桂太郎内閣と近かったために，日比谷焼討事件や大正政変で国民新聞社が襲撃された。同論で，吉野は蘇峰に数年教えを受けているひとりと語っているその交流が形になったのが，1915年から吉野が編者となる形で，同じく民友社から刊行された『現代叢書』というシリーズ本である。
 - 24) 同前。
 - 25) 吉野作造「戦前に於ける欧州の形勢」『新人』17巻10号，1916年10月。
 - 26) 吉野作造「蘇峯先生著『時務一家言』を読む」2『新人』15巻7号，1914年7月。
 - 27) 吉野作造「蘇峯先生著『時務一家言』を読む」『新人』15巻10号，1914年10月。
 - 28) 同前。
 - 29) 以下明記しないかぎり吉野作造「國際競争場裡に於ける最後の勝利」（『新人』15巻12号，1914年12月）から引用。
 - 30) 吉野作造「憲政發展の一転期」『太陽』20巻5号，1914年5月。
 - 31) 吉野作造「支那の政治的将来」『新人』15巻11号，1914年11月。
 - 32) 吉野作造「日支交渉」『新女界』7巻4号，1915年4月。
 - 33) 吉野作造『日支交渉論』警醒社書店，1915年，252頁。

- 34) 吉野作造「国民の対外思想を改めよ」『六合雑誌』411号, 1915年4月。
- 35) 吉野作造「戦後欧洲の趨勢と日本の態度」『新人』16巻6号, 1915年6月。
- 36) 前掲『日支交渉論』220頁。
- 37) 前掲「戦後欧洲の趨勢と日本の態度」。「神の国を地上に建設せん」というのはわかりにくいですが、本論の冒頭では「吾人の考では、四海同胞の平和的思想は、世界の始つて以来永遠に貫通する所の人類の大傾向であると信ずる」と述べているので、「四海同胞」世界の実現と思われる。
- 38) 前掲『日支交渉論』247頁。
- 39) 同前, 250頁。
- 40) 同前, 251頁。
- 41) 同前, 255, 6頁。
- 42) 吉野作造「我が対滿蒙政策と鄭家屯事件の解決」『東方時論』2巻3号, 1917年3月。
- 43) 吉野作造「第三革命ニ就イテ」『国家学会雑誌』31巻7号, 1917年7月。
- 44) 吉野作造「支那帝制問題の批判」『新人』16巻10号, 1915年10月。
- 45) 古川学人「内外時事評論『中央公論』30巻12号, 1915年11月。古川学人は吉野作造の筆名。
- 46) 吉野作造「対支外交根本策の決定に関する日本政客の昏迷」『中央公論』31巻3号, 1916年3月。
- 47) 吉野作造「日露協約の批判」『新人』17巻8号, 1916年8月。
- 48) 以下明記しないかぎり吉野作造「民衆的示威運動を論ず」(『中央公論』29巻4号, 1914年4月)から引用。
- 49) 以下明記しないかぎり吉野作造「政治に対する宗教の使命」(『新人』15巻5号, 1914年5月)から引用。
- 50) 以下明記しないかぎり吉野作造「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」(『中央公論』31巻1号, 1916年1月)より引用。
- 51) 吉野作造「国家中心主義個人中心主義二思潮の対立・衝突・調和」『中央公論』31巻10号, 1916年9月。
- 52) 前掲「何故に伝道するか」。
- 53) 吉野作造「支那革命史論」『東方時論』1巻4号, 1916年12月。
- 54) 吉野作造「支那革命史論」『東方時論』2巻1号, 1917年1月。
- 55) 吉野作造「支那第一革命ヨリ第三革命マデ」1『国家学会雑誌』30巻11号, 1916年11月。
- 56) 同前。
- 57) 同前。
- 58) 同前。
- 59) 前掲「支那の政治的将来」。
- 60) 前掲「対支外交根本策の決定に関する日本政客の昏迷」。
- 61) 同党の歴史につき比較的多くの説明を加えたのが「欧州動乱史論」6(『中央公論』30巻7号, 1915年7月)である。「独逸は革命後の土国政界の中心勢力たる青年土耳其党に取入つて、之を独逸葉籠中のものとした」と説明している。
- 62) 吉野作造「支那時局私見」『外交時報』23巻11号, 1916年6月。
- 63) 吉野作造「紛乱せる支那政局の前途」『中央公論』33巻1号, 1918年1月。
- 64) 前掲「支那の政治的将来」。
- 65) 吉野作造「日米共同宣言の解説及び批判」『中央公論』32巻12号, 1917年12月。

- 66) 同前。
- 67) 吉野作造「日米共同宣言と我对支政策」『東方時論』2巻12号, 1917年12月。
- 68) 以下明記しないかぎり吉野作造「日支経済単位論」(『時事評論』13巻1号, 1918年1月)から引用。
- 69) 以下明記しないかぎり吉野作造「我国の東方経営に関する三大問題」(『東方時論』3巻1号, 1918年1月)から引用。
- 70) ただし, 吉野はこれだけで充分とは考えておらず, 「在留民をして我国の国防上の目的に多少の力を尽さしめたい」とした。この「在留民」とは「満洲に於ける支那人」「半島に於ける朝鮮人」で, 彼らの思想・行動に「多大の遺憾」と「時としては慄然として肌に粟を生じるの思ひ」をなすとした(同前)。

要 旨

本論は、第一次世界大戦期における吉野作造の中国論を再考した。「1 信仰と科学の調和」では、吉野の信仰者の側面と、政治学者としての側面の関係に光をあてた。そのうえで、「四海同胞」の理想と、現実世界にはびこる「帝国主義」の関係を考察した。「2 「帝国主義」か「四海同胞」か」では「平民主義」から「帝国主義」へ転じたジャーナリスト徳富蘇峰の思想を吉野がどのようにとらえたのかに着目した。「3 対華二十一ヶ条要求をいかに捉えたか」では、吉野の思想上の足枷といえる対華二十一ヶ条要求論を検討した。信仰者・吉野は非帝国主義につながる「四海同胞」論者だったものの、政治学者・吉野は日本の帝国主義の現状を受け入れていた。ここには、帝国主義者か非帝国主義者かという同一平面の二項対立ではみえてこない部分、つまり非帝国主義を求めるがゆえに、目前にある現実の帝国主義がひとまずは肯定されていく部分があったと考えられる。その上で、この隘路から離脱する途を吉野はどのように求めたのかについて考察を進めた。「4 「傍観」と経済・文化提携の模索」では、帝制復活問題以降、吉野は中国への干渉主義に与せず、中国を政治的に「傍観」する姿勢に転じ、経済や文化といった領域での「提携」を訴えるようになった過程を追った。また、「5 中国革命史研究と中国青年留学生への期待」では、吉野が中国革命史を解き明かしながら、中国青年留学生による変革に期待のまなざしを送る一方で、「排外主義」的側面があるとして危うさを認め、彼らの国法尊重主義に期待をかけた。そこから明らかになるのは、吉野が、日本がかつてたどった文明化の道筋を、中国の進むべき未来として読み込んでいたということである。

キーワード：吉野作造、四海同胞、帝国主義、文明化、中国革命

Abstract

This article revisits Yoshino Sakuzo's theory of China during the World War I era. In "1. Harmony of Faith and Science," it elucidates the connection between Yoshino's religious beliefs and his political science. The article then explores the interplay between the ideal of "Cosmopolitanism" and the imperialism prevalent in the real world. In "2. 'Imperialism' or 'Cosmopolitanism,'" Yoshino scrutinizes how Tokutomi Soho, a prominent journalist who shifted from 'Heiminshugi' to 'Imperialism.'" In "3. How Yoshino Perceived the Twenty-One Demands," Yoshino's analysis of the Twenty-One Demands is examined, revealing a critical aspect of his ideology. Although Yoshino, as a believer, championed the theory of the "Cosmopolitanism" linked to non-imperialism, as a political scientist, he accepted the prevailing imperialism in Japan. This duality highlights a part of Yoshino's perspective that transcends the simple dichotomy of imperialists and non-imperialists; he temporarily affirmed imperialism while striving for non-imperialism. This section discusses Yoshino's strategies for overcoming this ideological impasse. In "4. 'Sidelong Observation' and the Search for Economic and Cultural Alliance," the article examines how Yoshino shifted to a stance of "sidelong observation" of China politically, avoiding interventionism and advocating for economic and cultural alliances. In "5. Research on the History of the Chinese Revolution and Expectations for Young Chinese Students," Yoshino's elucidation of the Chinese revolution's history and his expectations for reform by young Chinese students are discussed, along with his recognition of the dangers of xenophobia and his hopes for their adherence to national law. Ultimately, Yoshino envisioned the path of civilization followed by Japan as the future trajectory for China.

Keywords: Yoshino Sakuzo, cosmopolitanism, imperialism, civilization, chinese revolution